

革新的技術開発・緊急展開事業 の概要について

平成27年12月24日

革新的技術開発・緊急展開事業

地域戦略に基づく国際競争力強化支援 (地域戦略プロジェクト)

各地域の競争力強化を図るための地域戦略に基づき、研究機関と関係者（生産者、民間企業、地方公共団体等）が共同で取り組む、ICTによる高度な生産管理や鮮度保持技術などの先進技術を組み合わせ、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及を支援。

先進技術を組み合わせた革新的技術体系の確立

(例) 地域戦略 ○○国への果実の輸出拡大

ポイント

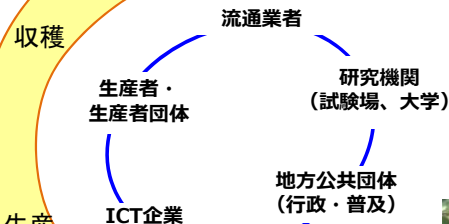
関係者が一体となって取り組む品種導入、生産管理、流通に係る新技術の一括した導入による地域農業の戦略的転換を支援します！

輸送のための
鮮度保持技術



輸送

輸出拡大!
地域戦略の実現



収穫

生産管理



アシストスーツ
など軽労化技術



ICTによる
生産管理技術



輸出先国に
合った品種



次世代の先導的技術開発 (先導プロジェクト)

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、新たな価値や需要を生み出す品種の開発や、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施。

新たな価値や需要を生み出すブランド品種等の開発

(例)

・新たな強み(色、香り、食感など)を持った果実

・旨み成分に富む和牛の改良



赤果肉りんごの
セミドライフルーツ



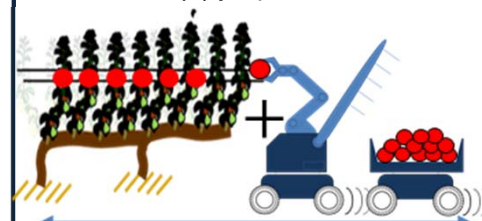
さしに加えて新たな旨み成分の評価指標を開発
旨み成分に富む和牛の改良技術を開発

生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発

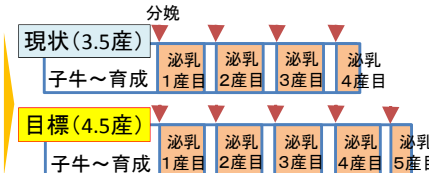
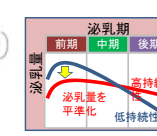
(例)

・直線樹形とロボット技術による果樹の省力化

・搾乳ロボット等を活用した高精度な飼養管理による乳用牛の生涯泌乳量の向上



機械が入りやすいすっきりした直線樹形と収穫等のロボットによる果樹の超省力化



健全性の向上による生涯泌乳量の増加

地域戦略に基づく国際競争力強化支援（地域戦略プロジェクト）

研究の成果を各地域の競争力強化につなげるため、地域戦略に基づき、研究機関と関係者（生産者、民間企業、地方公共団体等）が共同で取り組む、ICTによる高度な生産管理や鮮度保持技術などの先進技術を組み合わせた、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及を支援

1) 実証研究への支援

研究主体

地方公共団体、研究機関(国研、公設試、民間、大学等)、農林漁業者(法人も可)、民間企業等で構成する研究コンソーシアム

支援内容

研究コンソーシアムが策定する「地域戦略・研究計画」に基づき実施する、複数の先進的技術を組み合わせた革新的な技術体系を確立するための実証研究に要する経費を支援 【委託費, 定額】

※ 国及び事業実施主体で審査を行い、支援対象者及び支援額を決定。

支援期間

原則、3年間以内

※ 公募・採択は、平成28年は複数回実施予定。

主な要件

共通要件以外の、実証研究型特有の要件

① 研究コンソーシアムに、地方公共団体(地域戦略の対象範囲に対応する自治体)及び農林漁業者が参画すること。

〔農林漁業団体等の単位で地域戦略を策定し、当該団体等が開発技術の普及を行う場合は、当該団体等が参画すれば、地方公共団体の参画は必須ではありません。〕

② 実際の農林水産業の現場で実証研究を行うこと。

(例) 生産に関する技術開発を行う場合は、農家や法人の経営の中で実証研究を実施

【地域戦略・研究計画で定める主な事項】

- 対象とする地域、品目(経営類型)
- 今後目指す方向性(※)及びその具体的な指標
※方向性の例: 差別化、需要開拓、輸出拡大、生産性向上 等
- 戦略実現のために開発が必要な技術体系及びその研究計画
- 開発した技術体系の普及方針
- 消費者や実需者との連携のあり方 等

2) 個別・FS研究への支援

実証研究の実施前に行く、個別の研究課題への支援を実施

研究主体

研究コンソーシアム、単独の研究機関のいずれでも可

支援内容

研究主体が策定する研究計画に基づき実施する研究に要する経費を支援 【委託費, 定額】

※ 国及び事業実施主体で審査を行い、支援対象者及び支援額を決定。

支援期間

1年間以内 ※ 公募・採択は、平成28年は複数回実施予定。

主な要件

共通要件のみ(個別・FS研究に特有の要件はありません)

地域戦略プロジェクトの流れ

自治体と研究機関のマッチング

研究機関

都道府県等

① 技術提案会の開催

産学官の研究機関が有する技術シーズを発表する技術提案会を開催し、各研究機関の技術シーズを自治体等に広く周知。

② 産学連携支援事業コーディネーター・地域農研センターによるコーディネート

産学連携支援事業コーディネーター及び各地域農業研究センターが、研究コンソーシアムの構築、共同研究の実施に関する相談対応、調整等を実施。

個別・FS型（仮称）

実証研究型

実証研究実施前に、個別技術の有効性を確認したい場合
優れた研究シーズだが、研究コンソを組むに至らなかった場合等

マッチングが成立し、研究コンソを設立

研究機関

個別技術の研究計画を策定

成果を活用

研究コンソーシアム

「地域戦略・研究計画」を策定

※平成28年は
複数回の公募を予定

応募

国・農研機構

応募

※平成28年は
複数回の公募を予定

審査会の開催

採択

採択

個別・FS研究の実施

【研究期間】1年以内

研究費を支援

実証研究の実施

【研究期間】原則3年以内

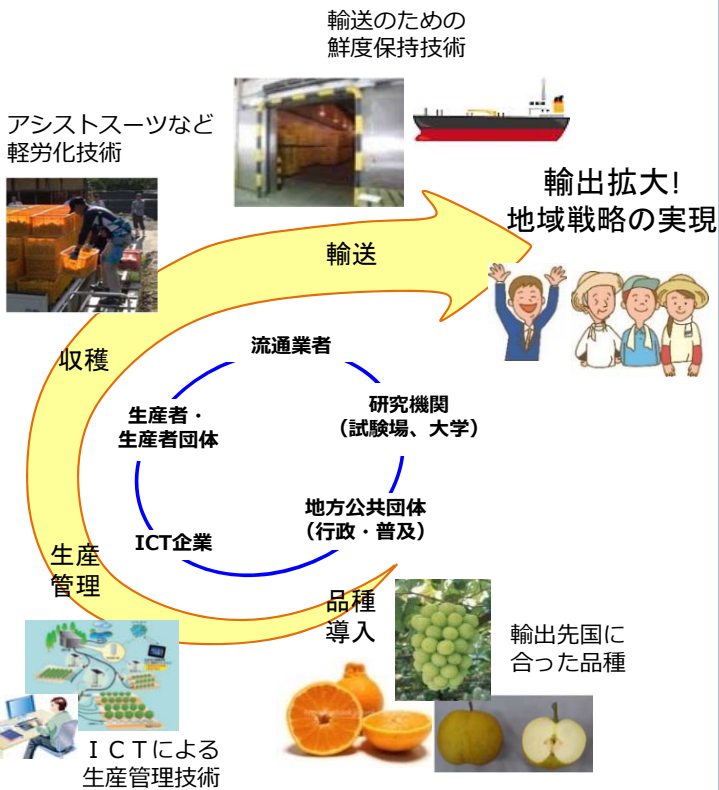
技術体系の確立・普及による戦略の実現

地域戦略プロジェクトで想定されるプロジェクト

地域戦略プロジェクトの例

果樹

対象国を定め、輸出先の嗜好に合った果実を新鮮なままで安定供給する技術体系を確立



畜産

畜産（肉用牛生産）における低コスト化かつ高付加価値化生産体系の確立

（子牛生産段階）

- 低コスト子牛生産を可能にするICTの活用等による省力飼養管理技術の開発



体温の監視等による人工授精や分娩介助の効率化、省力化

（肥育段階）

- 特長ある品種や飼養管理技術を組み合わせた外国産牛肉との差別化



日本在来種の放牧管理

地域特産物等から作った飼料を給与して肥育した牛肉

水田

地域の特性を活かした様々な高収益水田作技術体系の確立

- 高品質な酒米新品種とICTの導入による酒米の生産拡大



山田錦の弱点(草丈が高く倒伏し易いため収量が低い)を克服

吟のさと(新品種)

山田錦

- 飼料用トウモロコシを加えた輪作体系の確立



ほうれんそう収穫機

飼料用トウモロコシの収穫

- 野菜作の導入による新たな高収益水田輪作技術の開発

主なQ & A ①-1

地域戦略プロジェクト

Q1	なぜ研究コンソーシアムへの地方公共団体の参画が必須なのか？
A1	本事業はTPP対策として実施するものであり、実証研究で確立した技術体系が対象地域に普及され、地域の競争力を強化することを目的としています。このため、速やかな普及を図る観点から、農林漁業施策や普及を担う上で中心となる地方公共団体の参画を要件としています。(協力機関としての参画も可) なお、農林漁業団体等が地域戦略を策定し、当該団体等の主導で普及に取り組む場合は、この限りではありません。
Q2	「地域戦略・研究計画」を定める範囲(対象地域の大きさ)はどの程度なのか？
A2	「地域戦略・研究計画」の対象とする地域の大きさに特段の制約はありません。 ただし、研究コンソーシアムには、一部の場合を除き、地方公共団体の参画が必須ですので、複数の地方公共団体に跨がる地域を戦略の対象とするときは、当該範囲に対応する地方公共団体が参画する必要があります。
Q3	まだ地域の方針が定まっておらず、地域戦略の検討・策定に時間がかかる場合、どうすればいいのか？
A3	平成28年度は、公募を複数回実施する予定ですので、「地域戦略・研究計画」を策定し、応募して下さい。また、目指す技術体系に含めることを想定している個別技術がある場合は、実証研究の実施前に個別・FS研究への支援も受けられますので、地域戦略の検討と併行して、個別・FS研究を実施することも可能です。
Q4	どの研究機関でどのような研究が行われているか分からないため、研究コンソーシアムが設立できない
A4	今後、研究機関が有する研究シーズについて広く情報交換を行う「技術提案会」を開催予定ですので、ご参加ください。また、産学連携支援事業コーディネーター、各地域農業研究センターで研究コンソ設立に関するご相談をお受けします。連絡先は、追って、本事業のホームページに掲載します。
Q5	実証研究、個別研究それぞれの1課題当たりの上限額は？
A5	本事業の予算は国会審議前ですので、上限額については、国会審議を踏まえて今後検討いたします。

主なQ & A ①-2

地域戦略プロジェクト

Q6	支援対象となる経費は？
A6	農林水産省で実施している他の研究事業と同様に、以下の経費を対象とすることを考えています。 <ul style="list-style-type: none">・人件費、謝金、旅費・試験研究費（機械・設備・備品費、借料及び損料、消耗品費、光熱水料、燃料費、賃金、雑役務費 等）・一般管理費（試験研究費の15%以内）
Q7	開発した技術の普及に要する経費は、支援の対象にならないのか？
A7	・研究要素を伴う活動や研究開発の一貫と考えられる取組については対象となります。 （例）条件の異なる実証圃を設置し、その結果を研究にフィードバックする、技術導入マニュアルの作成、研究成果の発表会・展示会 等 ・研究要素が無いなど、確立された技術の横展開を目的とした活動は支援対象外です。 （例）新技術の普及に伴う機械の導入、農業者への訪問指導に要する経費 等
Q8	農業機械や機器を購入することは可能か？
A8	実証研究の研究期間は3年間、個別課題研究は1年間しかありませんので、レンタルやリースによる導入を原則とします。ただし、研究のための改良が必要な機械等、レンタルやリースができないものについては購入を認めることとします。
Q9	園芸施設や畜舎などの建物を建設することは可能か？
A9	通常市販されている一般的な建物については、経費の対象とすることはできません。ただし、研究要素のある試作品（仮設物）（以下「試作品」という。）を設置する場合には、それに係る加工費・試作費、資材費、役務費等を計上することができます。
Q10	導入した機械、施設等の事業終了後の取扱いは？
A10	事業（研究期間）終了後、導入した農業機械や施設（試作品）は、引き続き研究目的で継続使用していただくか、解体・撤去していただくこととなります。（他者へ売り払うことはできません）

次世代の先導的技術開発（先導プロジェクト）

将来に向けて競争力の飛躍的な向上を図るため、新たな価値や需要を生み出す品種の開発や、ロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発を実施

- 有識者検討会を開催し、水田、畑作、園芸、畜産等の各分野において現場ニーズを踏まえつつ、研究開発すべき対象項目、その成果達成の数値目標等からなる推進方針を作成。
- 次世代の技術体系を生み出す研究開発を我が国の総力を挙げて取り組むため、対象項目毎に【包括提案型】と【個別提案型】とに分けて同時に公募を行い、優れた提案を採択する。
- 研究課題の進行管理を円滑に進めるため、分野毎に担当プログラムディレクター（PD）を置き、当該分野に係る研究開発課題毎に専門プログラムオフィサー（PO）を置く。
- 【包括提案型】と【個別提案型】の研究コンソーシアム又は研究機関は、共通の専門POの指導の下、互いに必要な情報を共有しつつ研究を推進する。

包括提案型

成果目標を達成するために必要な技術的課題全般を包括した研究提案を対象とし、採択は1提案とする。

研究主体 研究コンソーシアムを基本とするが、単独の研究機関でも機関内に体制が構築されれば単独の研究機関も可とする

支援内容 採択された研究提案について、運営委員会が作成した研究開発実施計画に基づく経費を支援【委託費、定額】

支援期間 5年以内

主な要件

同じ研究開発課題において、専門POの指導の下、他の研究機関と必要な情報を共有するとともに、守秘義務を遵守する。研究提案の作成において生産者の意見を踏まえる。

審査時に採択の条件として、研究提案の一部内容とそれに係る研究機関の削除、修正を求める場合がある。

個別提案型

成果目標を達成するために必要な技術的課題に対し、研究者の斬新な発想を重視するため、一部の技術的課題のみに特化した研究提案を対象として、予算の範囲内で採択。

研究主体 単独の研究機関を基本とするが、共同研究機関との研究コンソーシアムも可とする

支援内容 採択された研究提案について、運営委員会が作成した研究開発実施計画に基づく経費を支援【委託費、定額】

支援期間 5年以内

主な要件

同じ研究開発課題において、専門POの指導の下、他の研究機関と必要な情報を共有するとともに、守秘義務を遵守する。研究提案の作成において生産者の意見を踏まえる。

審査時に採択の条件として、研究提案の一部内容とそれに係る研究機関の削除、修正を求める場合がある。

先導プロジェクトの流れ

国は、有識者検討会を開催し、水田、畑作、園芸、畜産等の各分野において研究対象項目、その成果目標等を内容とした推進方針を作成



国・農研機構は、推進方針に基づき、研究開発課題毎に【包括提案型】と【個別提案型】を同時に公募・審査。いずれも研究期間は5年以内。

【包括提案型】は、成果目標を達成するために必要な技術的課題全般を包括した研究提案

【個別提案型】は、一部の技術的課題に特化した研究提案



応募時の留意事項

【包括提案型】
審査時に採択の条件として、研究提案の一部内容とそれに係る研究機関の削除、修正を求める場合がある。

【個別提案型】
採択なしがある一方、複数提案の採択もある



研究成果の目標達成

総括PD
(プログラムディレクター)
(全体責任者)

分野担当PD
(分野責任者)

専門PO

専門PO

共通の専門PO(プログラムオフィサー)の指導の下、各研究機関又はコンソーシアムが必要な情報を互いに共有しつつ研究を実施

専門PO
(研究開発課題責任者)

包括提案型

個別提案型

個別提案型

運営委員会

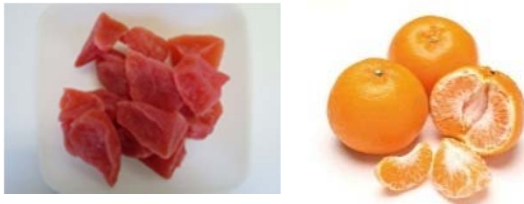
- ・専門PO、分野担当PD、外部有識者、国で構成
- ・年に数回開催し、研究開発計画の内容の精査、進捗状況の確認、方針変更や中止の判断等を行う

先導プロジェクトで想定されるプロジェクト（技術戦略）

先導プロジェクトの例

果樹

- ① 芳香、機能性などこれまでにない**新しい形質**（新たな強み）を持つ果実品種の開発



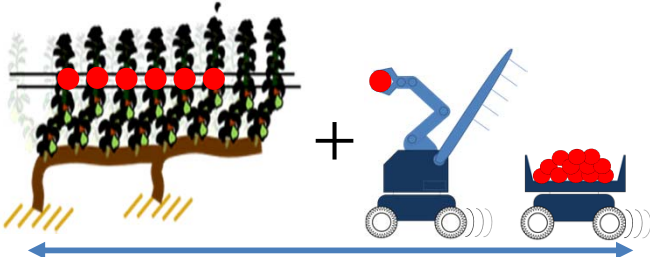
赤果肉りんごの
セミドライフルーツ

- ② 国産かんきつを一年中売り場に並べるために貯蔵性を高める栽培技術、**鮮度保持技術**の開発



国産かんきつの端境期に売り場に並べるための
低コスト長期鮮度保持技術

- ③ **作業がしやすい新しい樹形**と**ロボット技術**の導入によるこれまでにない**超省力技術体系**の開発



機械が入りやすいすっきりした直線樹形と
収穫等のロボットによる果樹の超省力化

畜産・酪農

- ① 和牛肉の旨味や香り等の**新たな評価指標**やそれに基づく和牛改良技術の開発



さしに加えて新たな旨み
成分の評価指標を開発

旨み成分に富む和牛の改良
技術を確立

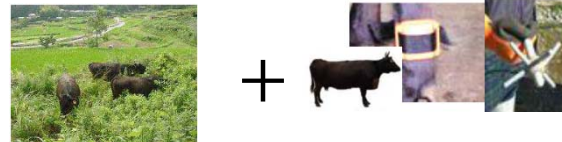
- ② 若齢期の体質改善による**肥育期間等の短縮**による飼料コストの削減

子牛の時に高栄養の餌を与えて太りやすい体質に
することで、その後の肥育効率が高まる可能性



肥育期間の短縮等による飼料コスト削減

- ③ 低コスト子牛生産を可能にするICTの活用による**省力周年親子放牧体系**の確立



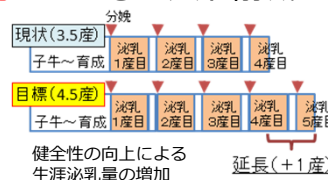
耕作放棄地を活用した放牧

ICTを活用した疾病の早期
発見や事故リスクの軽減

- ④ **新たな搾乳システムの開発**と飼養管理技術の確立・**生涯泌乳量の向上**によるコスト削減



新たな搾乳システムの開発



水田

- ① これまでにない新たな機能性を持ち、海外市場も期待できる新たな品種や加工品の開発



例)
難消化性デ
ンプンを多く
含む太らな
い米



例)
本場よりも
美味しいリ
ゾット向けの
米品種

- ② 超多収の海外遺伝資源を活かした**従来の限界を超える育種母本**の作成

<目標(収量ポテンシャル)>
米 **900** kg/10a
大豆 **500** kg/10a



大豆の海外遺伝資源

- ③ 多品目の加工業務用野菜を水田で安定的に生産できる**高収益生産システム**の開発



地下水制御システムと
ICTの活用による安定生産



汎用性の高い野菜収
穫用機械等の開発

主なQ & A ②-1

先導プロジェクト

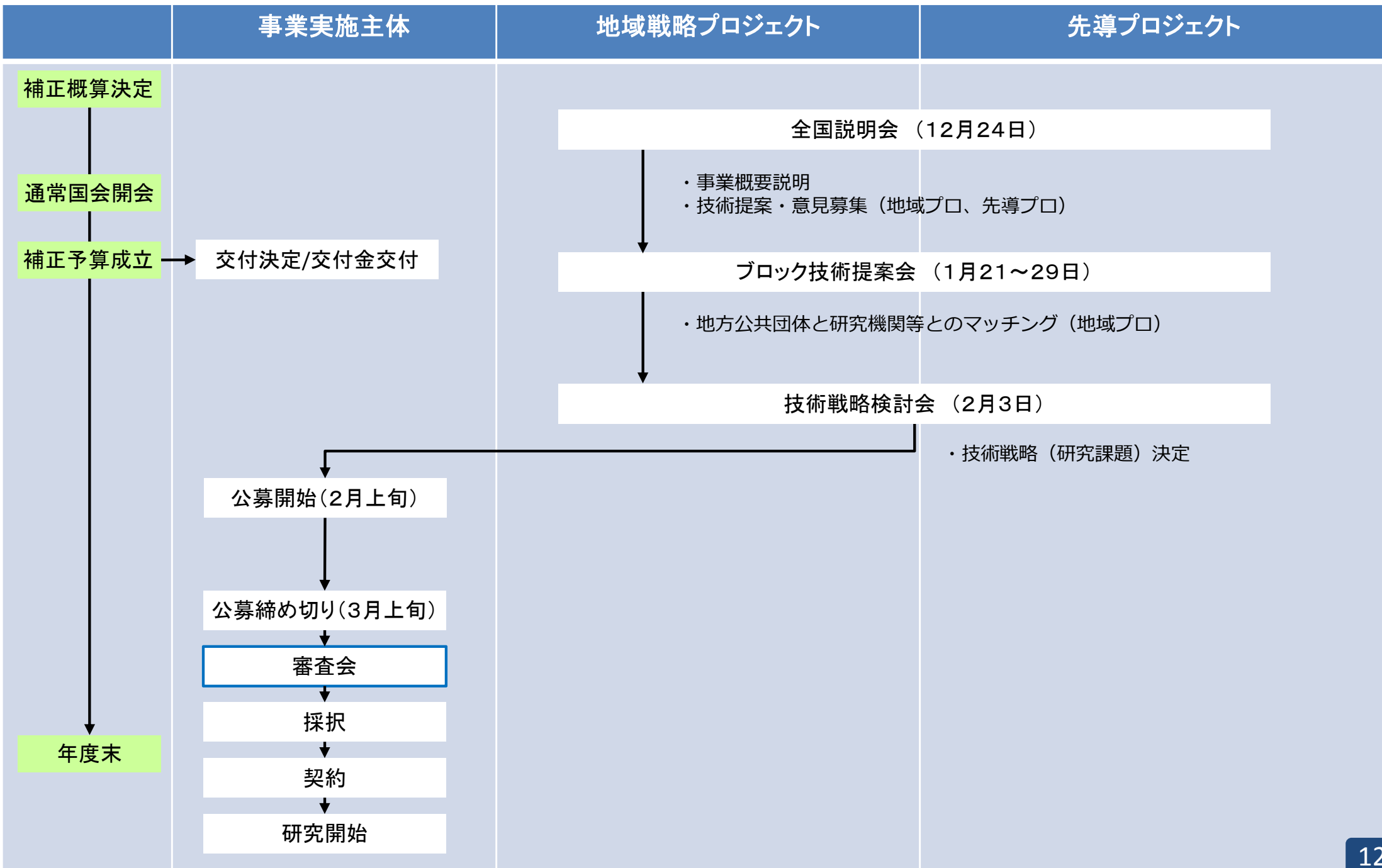
Q1	公募の対象となる分野・研究開発課題数はいくつくらいになるのか？
A1	分野・研究開発課題数は、今後開催する有識者検討会において作成する推進方針及びそれに基づき作成する公募要領の中で明確にすることとしています。
Q2	総括PD、分野担当PD及び専門POは誰が任命するのですか？また、それぞれのどのような役割を担うのですか？
A2	<p>各PD、POは、本事業で実施される研究の的確な進行管理を行うために、資源配分機関である農研機構が、本プロジェクトにおける研究に直接携わらない者から任命することを考えています。</p> <p>総括PDは、先導プロジェクト全体の責任者として、全体の進行管理を行いつつ、分野間の資源配分の調整を行うことを考えています。</p> <p>分野担当PDは、担当分野の責任者として、担当分野の進行管理、専門POの指導を行うとともに、担当分野の研究開発課題間の資源配分の調整を行うことを考えています。</p> <p>専門POは、担当研究開発課題の責任者として、担当研究開発課題で採択された研究コンソーシアム等の総括責任者と日常的に連絡をとり、指導、助言、進行管理等を行うとともに、担当研究開発課題内での資源配分の調整を行うことを考えています。</p>
Q3	応募に当たって、類似提案の有無を問い合わせることは可能か？
A3	他者の提案内容等に関するお問い合わせにはお答えすることはできません。
Q4	どこの研究機関でどのような研究が行われているか分からないため、研究コンソーシアムが設立できない。
A4	先導プロジェクトでは、コンソーシアムの設立は必須ではありません。単独の研究機関でも、成果目標を達成するために必要な技術課題全般を包括した研究提案が可能であれば、包括提案型に応募することは可能です。また、単独では包括提案が行えず、コンソーシアムを組むことも困難である場合には、一部の技術的課題のみに特化した研究提案として個別提案型に応募することが可能です。

主なQ & A ②-2

先導プロジェクト

Q5	個別提案型と包括提案型で、採択されやすい・にくい、の差があるのか。？
A5	個別提案型と包括提案型とでは、求める内容が異なることにご留意ください。また、各研究開発課題において包括提案型は1提案を採択することを考えていますが、個別提案型については複数採択する場合がありますが、採択がない場合もあります。
Q6	先導プロジェクトの「例」が掲載されているが、例とはまったく違う内容でも採択されるのか？
A6	資料の記載の「例」はあくまでも現時点でのイメージです。公募する研究開発課題は、今後作成する推進方針に基づき、公募要領において明確にします。
Q7	先導プロジェクトでは複数回の公募を予定しているのか？
A7	包括提案型については複数回の公募は予定していませんが、個別提案型については研究内容の追加が必要と判断された場合に追加的に公募を行う可能性があります。
Q8	包括提案型、個別提案型それぞれの1課題当たりの上限額は？
A8	1課題当たりの上限額は、公募する研究開発課題の内容に応じて決めることが必要であるため未定です。
Q9	支援対象となる経費は？
A9	農林水産省で実施している他の研究事業と同様に、以下の経費を対象とすることを考えています。 <ul style="list-style-type: none">・人件費、謝金、旅費・試験研究費(機械・設備・備品費、借料及び損料、消耗品費、光熱水料、燃料費、賃金、雑役務費 等)・一般管理費(試験研究費の15%以内)
Q10	農業機械や機器を購入することは可能か？
A10	研究に必要なものを購入することは可能ですが、リース等で経費を抑えられる場合は、経済性の観点から可能な限りリース等で対応してください。

今後の流れ



地域戦略プロジェクト

農林水産省技術会議事務局 研究推進課

☎ 03-3502-7462

先導プロジェクト

農林水産省技術会議事務局 研究企画課

☎ 03-3502-7406

※ ブロック技術提案会についての案内は農水省HPをご覧ください ↓

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/kk27/index.htm>